

回 答 書

受付番号	回収年月日	回収場所	担当主管課
第40号	令和8年1月30日	伊予市役所	企画政策課

題目（テーマ）：物価高騰対策に係る地域商品券について

提案理由（要旨）

伊予市は地域商品券1人5,000円、物価対策年度内発送へ国の物価対応の臨時交付金について、伊予市は物価対策1人5,000円の地域商品券を配布する方針を固めた。

2025年度内発送開始を目指す。市民約35,000人を対象に1億7,500万円を見込む。

松山市は3,000円で9,000円のクーポンを支給する事になった。久万高原町は1人当たり25,000円を支給することになっている。内子町は1人15,000円を支給することになっている。松前町は1人5,000円を支給することになっている。

伊予市は5,000円のクーポン券を支給するようになっているが、新米のお米は現在5,000円以上でないかと思い、お米を仮に買ったとしても何も残らないのではないかと。

もっと交付金を使ってせめて10,000円ぐらいのクーポン券を出したら、国民も納得するのではないかと、私は思います。

松山市、久万高原町、松前町、砥部町、内子町、伊予市の市長及び市議会の役員の方は話し合いをして、国民に納得をしてもらったらよい金額を出して、支給したらよいと思う。

回 答 内 容

日頃より、市政へのご理解とご協力をいただき感謝申し上げます。

物価高騰対策としての地域商品券事業に関し、貴重なご意見をありがとうございます。
た。

本事業につきましては、先日の新聞報道等で既にご存じかもしれませんが、臨時議会の議決を経て正式決定を頂きましたので、市の考えを改めてご説明いたします。

頂戴した、物価高騰による家計への負担や、5,000円では十分ではないという点は、十分に認識しております。しかしながら、国からの食料品価格高騰対策の特別加算分交付額が約1.4億円であるため、本市の人口約35,000とすると一人当たり4,000円程度となっております。そのため、この特別加算額に市として可能な限り上乗せを行い、商品券の給付総額として約1.75億円を確保し、市民全員に一律5,000円という案とさせていただきます。

ご提案の1人1万円での給付にした場合、3.5億円程度が必要となり、他の物価高騰対応に必要な支援事業のための財源が不足してしまいますこと、どうぞご理解をお願いいたします。

また、他市町とは情報交換を行っておりますが、人口規模や財政状況が異なるため、給付額や手法にも違いが生じます点、併せてご理解いただけますと幸いです。

頂いたご意見は真摯に受け止め、早期にお届けできるよう努めてまいります。